



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日 東

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所
 コード番号 6095 URL <http://medpeer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平林 利夫 (TEL) 03-6447-7961
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	973	—	57	—	51	—	23	—
27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期 23百万円(-%) 27年9月期 -1百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	2.75	2.66	2.0	3.2	5.9
27年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 Δ 7百万円 27年9月期 -1百万円

(注) 平成28年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,754	1,221	68.9	139.48
27年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期 1,208百万円 27年9月期 -1百万円

(注) 平成28年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	4	Δ 368	258	850
27年9月期	—	—	—	—

(注) 平成28年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,150	120.8	100	73.2	80	56.1	25	5.9	2.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社Mediplatを当連結会計年度より連結子会社としております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	8,666,950株	27年9月期	8,431,000株
28年9月期	—株	27年9月期	—株
28年9月期	8,587,196株	27年9月期	8,418,342株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続いている一方で、海外景気の下振れ懸念などにより、景気を下押しするリスクとなっております。

一方、当社事業の主要顧客が属する医薬品業界においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念されるいわゆる2025年問題を背景に、薬価マイナス改定や、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費用の抑制が推し進められております。それに加え、市場をけん引してきた大型薬剤が順次特許切れを迎えていることから、国内外の製薬企業の収益環境は引き続き厳しい状況になることが予想されております。また、製薬企業から医師への金銭授受に関する透明性を確保する動きが活発化し、製薬企業の営業・マーケティング活動における透明性と生産性の向上が重要視されております。

このような環境の中、当社グループは、医師の集合知の共有を通じて、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、コンテンツの充実により医師会員の活性度を向上させるとともに、Web講演会などの新商品開発、遠隔医療相談サービス「first call」を展開する株式会社Mediplatを子会社化など、収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高973,648千円、営業利益57,742千円、経常利益51,256千円、親会社株主に帰属する当期純利益23,611千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、医療・社会の変革を目指しておりますが、「MedPeer」会員の増加、サイトの活性化を図ることが、「MedPeer」会員及び顧客である製薬企業の満足度向上に資するものと認識しております。

次期につきましては、医師会員の活性度をより向上させることにより、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、各製薬企業のニーズに合ったソリューションを提供することで着実な成長を図ってまいります。また、遠隔医療相談や特定保健指導などの事業領域に加え、医療現場でより活用されるサービスの開発投資を推進していく予定であります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、2,150百万円(前年同期比120.8%増)、営業利益100百万円(前年同期比73.2%増)、経常利益80百万円(前年同期比56.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円(5.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、1,754,420千円となりました。主な内訳は現金及び預金850,211千円、受取手形及び売掛金240,700千円、のれん156,629千円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、532,910千円となりました。主な内訳は未払金42,095千円、借入金377,314千円、ポイント引当金42,546千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、1,221,509千円となりました。主な内訳は、資本金506,205千円、資本剰余金528,629千円、利益剰余金174,052千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、850,211千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,407千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51,256千円の資

金増加要因、売上債権の増加額54,495千円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、368,335千円となりました。これは主に投資有価券の取得による支出227,000千円、関係会社株式の取得による支出59,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、258,301千円となりました。これは主に、借入による収入275,000千円によるものであります。

また、当社を株式交換親会社とし、株式会社Mediplatを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が10,215千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	—	68.9%
時価ベースの自己資本比率	—	324.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8,560.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期以前は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社グループは親会社株主に帰属する当期純利益を計上しているものの、未だ内部留保が充実しているとはいえず、創業以来配当を行っておりません。また、当社グループは現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、期末配当の年1回を基本方針としております。将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業環境について

イ. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しており、医療分野におけるインターネットの活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等のインターネットの更なる普及が成長のために不可欠な条件と考えております。しかしながら、医療分野におけるインターネット普及の障壁、利用に関する新たな規制やインターネットビジネス関連事業者を対象とする法的規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 医療及びヘルスケア市場について

現在、当社グループの主要顧客は製薬企業となっております。当社グループの提供するサービスは、製薬企業の既存のマーケティング戦略に新たな選択肢を与えるもので、社会全体の医療費の動向に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、製薬企業間において、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、再編の動きが続いております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による方針変更等が生じた場合には契約見直しの可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営について

イ. 個人情報、顧客情報の保護について

当社グループは、「MedPeer」サイト上で登録された会員の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、保護管理体制の確立に努めております。個人情報取扱規程を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの順守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報につき、今後、漏洩、改ざん若しくは不正使用等が生じる可能性を完全に否定することはできません。個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先若しくは当社グループの顧客で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合がありますが、当社グループの主な顧客は互いに競合する製薬企業であり、顧客情報の取り扱いに細心の注意を払う必要があります。そのため、顧客情報に関する業務フローを定め、厳格に管理するとともに社内教育の徹底を図っております。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 知的財産権について

当社グループ運営サイト「MedPeer」は、会員数の多さと他業界で一般的な評価サービスを組み合わせていることにより差別化されており、特殊な技術やプログラミング等を利用していないため、特許の有無による当社事業への影響は大きくないと考えております。

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っており、現在は当該侵害の事実はないものと認識しております。しかしながら、当社グループの事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社グループの事業分野で第三者により知的財産権等が成立する可能性は否定できません。かかる場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは当社グループの持つ商標権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、若しくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. サイト機能の充実について

当社グループは、医師である会員に対し臨床現場に有用な情報を提供するサービスを行うため、「MedPeer」サイトにおける機能の拡充を進めております。しかしながら、今後、有力コンテンツの導入や会員のニーズの適確な把握が困難となり、十分な機能の拡充に支障が生じた場合、会員に対する訴求力の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新機能の導入が相次いで行われております。当社グループは、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研修活動を行っておりますが、これらが想定どおりに進まない場合等、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ホ. システム面について

当社グループの運営するサイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。現在、一部のサーバーに関してクラウドサービスへの移行をしておりますが、クラウドサービス自体に障害が発生した場合は、当社グループサービスの提供に支障をきたす可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ヘ. ポイントシステムについて

当社グループは、一部サービスにおいて、寄付金やギフト券等に交換可能なMedPeerポイントを会員に対して付与しております。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業内容について

イ. 各種規制について

当社グループにおいて医師集合知サービス等を展開する上で、「MedPeer」サイトに掲載している医療用医薬品に関する記載については、薬機法による規制を受けております。薬機法による規制については、厚生労働省が管轄官庁であります。当社グループは、医療用医薬品に関する「MedPeer」サイト上の記載が薬機法に準拠していることの確認を行っております。

また法的規制以外では、日本製薬工業協会が定める「製薬協コード・オブ・プラクティス」が存在します。製薬協コード・オブ・プラクティスとは、製薬企業が薬機法・独占禁止法等の関係法規と公正競争規約等の自主規制を順守し、医薬情報を適正な手段で提供・収集・伝達するために定めている製薬業界の自主ルールであり、当社グループでは当該コードの順守に努めております。

しかしながら、業界では各種規制の見直しが進んでおり、関連法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われた際に、当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 「MedPeer」への依存について

当社グループは、医師専用サイト「MedPeer」を運営しており、医師間の情報共有に特化した機能を提供しております。そして当社グループの事業は、「MedPeer」サイトを基盤としたものとなっております。このため、新たな規制の導入等、予期せぬ事象によりサイトの利便性が低下し、同業他社に対する競争力を喪失して利用者数が減少した場合やサイト運営が不能となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. サイトの健全性の維持について

「MedPeer」サイトでは不特定多数の会員同士が独自にコミュニケーションを図っており、こうしたコミュニケーションにおいては、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

このため、禁止事項を利用規約に明記するとともに、利用規約に基づいた利用がされていることを確認するためにドクターサポート（会員サポート）担当者を設置し、社内で独自のガイドラインを整備した上で、薬剤評価掲示板についてはすべてのコメントを目視にて確認しております。また、利用規約等に違反した会員に対してはドクターサポート担当者から改善要請等を行っているため、一定の健全性は維持されているものと認識しております。

なお、利用規約で定められている主な禁止事項の内容は以下のとおりとなっております。

1. 法令又は公序良俗に違反する行為
2. 第三者の産業財産権（特許権、商標権等）、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為
3. 第三者の信用若しくは名誉を侵害し、又は第三者のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
4. 営利・非営利を問わず、全ての医療及び医療類似行為
5. 他の会員の個人情報を収集、蓄積する行為、又はこれらの行為をしようとする事
6. 本人、第三者の如何を問わず個人のメールアドレス、電話番号、住所など個人と特定しうる情報の掲載行為
7. 虚偽の情報（名前、誕生日、メールアドレス、住所などの個人情報を含む）を掲載、登録することで第三者になりすます行為
8. 違反行為により利用停止された会員が再度サービスに登録する行為
9. 違反行為により利用停止された会員を故意又は過失により招待する行為
10. 招待状を第三者へ譲渡する行為、また会員資格を第三者に利用させる又は譲渡する行為
11. 一つの会員資格を複数人で利用する行為
12. 一人で複数の会員資格を保有する行為
13. 本サービス上の画像などを含めた情報を無断使用・編集・複製・転載する行為
14. 運営会社又は会員が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
15. 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
16. その他、運営会社が、合理的な理由に基づき不適切と判断する行為

しかしながら、急速な利用者数の増加による規模拡大に対して、サイト内における不適切行為の有無等を完全に把握することが困難となり、サイト内において発生したトラブルが起因となり、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージ悪化を招き、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、今後想定される事業規模拡大への対応も含めて、監視機能強化のため会員サポートにかかる人員増強等、サイトの健全性の維持のために必要な対策を実施していく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 「MedPeer」サイト利用者の投稿コンテンツの利用について

当社グループでは、「MedPeer」サイトへ会員が投稿したコンテンツを、投稿者への利用確認、個人情報の排除等の処理を行った上で、顧客へ提供、顧客の販促物に掲載、雑誌や新聞に掲載する場合があります。この場合においては、当該コンテンツについて弁護士その他の専門家の意見をふまえて、必要な場合には投稿者への個別の意思確認を行う等、法的には十分と考えられる権利処理手続きを行っており、また、法改正等に備えて十分な法的対応を取る体制を整えております。しかしながら、当該コンテンツの利用における権利処理に関連した風評問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 「MedPeer」サイト内に掲載される広告について

当社グループ運営サイト「MedPeer」及び当社グループが配信するメールマガジンに掲載される広告においては、当社グループ独自の広告掲載基準による確認を実施し、法令や公序良俗に反するインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、人為的な過失等の要因により当社が掲載したインターネット広告に瑕疵があった場合、状況によっては広告掲載申込者や会員等からのクレームや損害賠償請求がなされる可能性は完全には否定できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、サイトのシステム障害等を理由として広告掲載が行われなかった場合には、広告掲載申込者からのクレームや損害賠償請求がなされ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

へ. 競合について

当社グループ運営サイト「MedPeer」は、会員である医師が臨床に有用な情報を効果的に得られるよう、医師目線を念頭に構成しており、医師間の情報共有に特化したサイトとして、様々な医師向けウェブサイトの中で特徴を有しているものと認識しております。

当社グループが提供する医師集合知サービスは、直接、又は間接的に他社と競合する場合がありますが、当社グループでは上記特徴を活かしながら、同業他社と比較し、より医師が使い易い情報供給源であるためのサービスの改善を継続的に行い、薬剤の処方行動変容を的確に把握し得る、効率的な製薬企業の営業・マーケティング活動の支援サービスを展開しています。既存の同業他社による製薬企業にとっての利便性を重視したサービスとは、既に構築されているサイトサービスの構成等に相当の差が存在していることから、同業他社に対する模倣の障壁は比較的高いものと認識しております。

「MedPeer」会員数は10万人に達し（平成28年9月30日現在）、薬剤評価掲示板への投稿累計数も50万件（平成28年9月30日現在）を超えていることから、「MedPeer」会員のサイトへの参画度合は相当に高いと認識しております。このような会員層と会員数を獲得することは容易ではないものと考えられることから、新規の参入障壁は比較的高いものと認識しています。

しかし、当社グループが今後において優位性をより強め、「MedPeer」サイトの医師にとっての利用価値の維持向上が図れるか否かについては不確実な面があります。今後、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度を有する先行同業他社による模倣や、資本力、マーケティング力、専門性を有する企業等の参入によって、当社グループの競争優位性が低下または競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ト. 当社グループサービスの陳腐化又は代替サービスの参入について

当社グループの主な事業である製薬企業の医療用医薬品販売を対象とするマーケティング支援は、「MedPeer」会員である医師が医療用医薬品の処方権を持ち、患者に対し処方行動を行うことを前提としております。従いまして、医薬品の処方を医師ではなく薬剤師や患者が直接行うようになる、また遺伝子操作等の医薬品に依存しない治療の比率が拡大する等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。

その他、薬事法に定められた医薬品の広告に関する規制が撤廃・改変され、製薬企業による特定の医薬品の広告に関して、医療従事者の確認が不要とされた場合、一般向けの広告代理店などによる代替サービスの参入の可能性があり、その場合当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後市場規模の拡大にともない、当社グループサービスの代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がけて顧客内でマーケティング活動が完結する可能性などがあり、その場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 医師集合知サービスについて

当社グループの主たる収益は、製薬企業の顧客の広告予算を対象とした医師集合知サービスによる収入であります。平成28年9月期における売上高（973,648千円）に占める医師集合知サービスの売上高の比率は90.6%（881,979千円）であり、その依存度は高い状況にあります。従って、製薬企業における広告費の支出動向や他の媒体との競合の激化及び「MedPeer」サイトの健全性が損なわれること等により、「MedPeer」のブランド力が低下し、当社グループのマーケティング支援の売上高が減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、医師集合知サービスには、一部顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが含まれます。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者若しくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

なお、医師集合知サービスに不具合があった場合、原則その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約に記載していますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 組織体制について

イ. 代表取締役社長 石見陽への依存について

代表取締役社長である石見陽は当社グループ創業者であります。石見は、現在も週に1回、医師として臨床の現場に立ち現役医師としての視点を維持するとともに、インターネット関連事業に関する豊富な経験と知識を蓄

積しております。

当社グループは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、石見に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により石見が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 小規模組織であること

当社グループは、小規模な組織であり、現在の内部管理体制もこれに応じたものになっております。当社グループは、今後の事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を継続的に図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、現在当社グループは従業員の多くが近接した地域に在住しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

⑤ その他

イ. 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、「MedPeer」サイトによるサービスを中心として、新規事業を展開する可能性があります。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画どおりに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社グループは平成24年9月期より当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社グループは現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

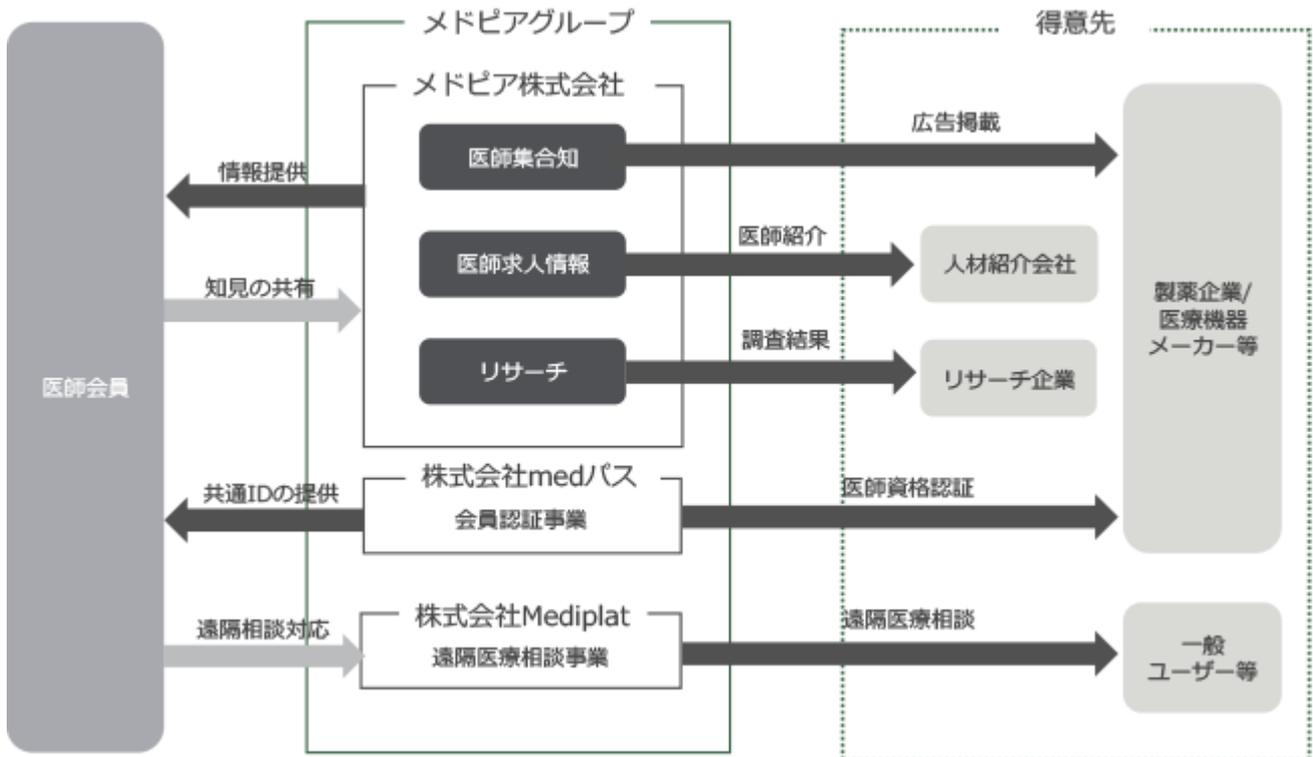
将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

ハ. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本書提出日におけるストック・オプションによる新株予約権の個数は12,500個であり、発行済株式総数8,666,950株の17.9%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社1社、関連会社1社で構成されております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」というミッションの下、「集合知によって医療を再発明する」をビジョンとし、医師の集合知を活用したサービスを展開しております。

今後も多くの医師に活用していただけるサイト構築を進めるとともに、健康促進・予防医療など、医師の集合知を活用した新たなサービスの開発・運営を通じて、医師会員、顧客企業、ひいては患者にとって価値のあるサービスを提供できるよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長途上の会社であると認識しており、現在の企業価値及び将来の成長性を測る指標として、売上高、営業利益及び売上高成長率並びに医師会員数の推移などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「MedPeer」サイト上のコンテンツは医師会員の自発的な書き込みを中心に構成されており、医師同士の専門的なコミュニケーションに活用されているとともに、臨床の現場で発生する疑問を解消するための情報を医師会員に無料で提供しております。

また、医師を顧客とする製薬会社などに対して、「MedPeer」サイト上で形成される集合知を基盤とした、マーケティング支援をサービスとして提供しております。

中長期的には、製薬企業に事業収入の大半を依存している現在の事業モデルを進化させることで、事業収入の多様化を図る方針であります。具体的には、既存の医療システムに当社の「医師集合知サービス」を組み入れた新たなサービスを提供すること等によって、病院あるいは病院ベンダー企業等から事業収入を獲得していきたいと考えております。また、医療情報を病院・医師・患者間で共有できるサービス等の開発を通じて市場の創造を図り、患者コミュニティからの事業収入も得ることで、収益基盤の一層の強化を進めていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループサービスの提供先となる医療・ヘルスケア業界において、e-Marketingの分野は他業界に比してその浸透は遅れており、インターネット技術の進化と共に、今後の成長が期待されている領域であります。このような市場環境に身をおく当社グループが安定成長を持続するためには、当社グループ運営サイト「MedPeer」会員の満足度を高め、医師の臨床上の課題を解決するための必須のインターネットサービスとしての地位を確固たるものとし、顧客からの信頼を向上させ、リピート顧客の増加を図ることにより収益基盤を高めていく必要があると認識しております。

これらを具現化するため、当社グループは以下の7点を主な経営の課題と認識しております。

- ① 運営サイト「MedPeer」の継続的成長
- ② 知名度の向上
- ③ サイトの安全性強化
- ④ 収益基盤の強化
- ⑤ 競合他社への対応
- ⑥ 優秀な人材の採用
- ⑦ 経営管理体制の強化

① 運営サイト「MedPeer」の継続的成長

当社グループの事業は、運営サイトである「MedPeer」会員の満足度によって支えられていると考えております。会員の満足度を維持するためにも、「MedPeer」会員に対し、日常臨床を行っていく上での疑問に答えを提示できるようなサービスを提供し続けることが課題と認識しております。また「MedPeer」が提供するサービスは医療にかかるものであることから社会的信頼を確保するためにも、個人情報の保護に関する法律、薬機法、製薬協コード・オブ・プラクティス（※）等の遵守も重要課題であると認識しております。この課題に対処するためにも、サービスの利便性向上とともに、コンプライアンスの徹底を継続的に図ることにより、会員向けサービスを強化し続け、「MedPeer」会員の満足度の維持を進めて参ります。

※ 製薬協コード・オブ・プラクティスについて

製薬企業が薬事法・独占禁止法等の関係法規と公正競争規約等の自主規制を順守し、医薬情報を適正な手段で提供・収集・伝達するために定めている製薬業界の自主ルール

② 知名度の向上

当社グループは、当社グループの運営するサービスの飛躍的な成長にとって、医師のみならず、製薬企業、医療機器メーカー、人材紹介会社等の顧客に対して当社運営サイト「MedPeer」の知名度の向上を図ることが必要であると考えております。また、当社グループの知名度の向上は、大手企業との提携等も含めた事業展開をより有利に進めることや、サービスを支える優秀な人材を採用・確保することに寄与すると考えております。

当社グループでは今後、当社グループ及び当社運営サイト「MedPeer」の知名度向上を目指し、それぞれに適した広報活動を推進していく方針です。

③ サイトの安全性強化

インターネット技術の進化にともない、インターネット上の情報共有の重要性は認識されてきておりますが、一方でサイトの安全性維持に対する社会的要請も一層高まりを見せてきております。当社グループは、医師の情報や、患者、病気の情報など、取扱う情報が通常のインターネットサイトに比して、より社会的に大きな影響を与え得る重要情報であることを深く自覚しております。このため、サイトの信頼性・安全性強化を経営上の最重要課題として、今後も個人情報の保護に関する法律、薬機法、製薬協コード・オブ・プラクティス等各種関連法規の順守を徹底する方針です。

④ 収益基盤の強化

当社グループは製薬企業を顧客としたマーケティング支援サービスを主な収益源としております。当社グループが安定した成長を続けていくためには、マーケティング支援サービスの実績を重ね、顧客からの信頼性を向上させることにより、受注対象となった医薬品に対するリピート受注を図るとともに、同一顧客の他の医薬品まで受注範囲を広げ、収益基盤を強化していくことが課題と認識しております。この課題に対処するため、インターネット技術を活用し、顧客の要望に応えた新サービスの開発を図ること、運営サイト「MedPeer」の更なる会員獲得と活性化により顧客満足度を向上させることで収益基盤の強化を進めて参ります。

⑤ 競合他社への対応

製薬企業のe-Marketing市場においては、同業他社も取り組みを強化しているとともに、新規参入企業等が出現すること等により、競争が一層激しくなっていくことが予想されます。一方で、製薬企業内でe-Marketingに対する認知度が高まり、利用企業数が増加すれば、当社グループにとってもメリットは大きいものと思われます。当社グループでは、医師にとって使い勝手の良いサイト構築を進めるとともに、製薬企業毎に異なるe-Marketing施策との協調、低コストオペレーションによる価格競争力及び広告対象薬剤数の拡大を軸に、更なる成長に取り組んで参ります。

⑥ 優秀な人材の採用

当社グループは、「MedPeer」サイトによるサービスを事業基盤としており、その利便性及び機能の維持向上のためにも、サイト構築を担当する技術者の安定的な採用が当社グループの事業成長にとっての課題であると認識しております。専門性が高い人材は適時に採用することが困難な場合があり、近年採用コストは増加傾向にあります。また、営業担当者についても収益基盤の強化と併せて適時に採用を進めていく必要があります。これらの課題に対処するため、従業員が高いモチベーションを持って働ける環境や人事制度の整備を行い、必要な人材を適時に採用できるような組織体制の整備を進めて参ります。

⑦ 経営管理体制の強化

当社グループが継続的に医師や顧客に対して安定的にサービスを提供し、企業価値を継続的に向上させるためには、経営管理体制の更なる強化が必要と認識しております。当社グループは、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行うとともに、法令遵守の徹底に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		850,211
受取手形及び売掛金		240,700
前払費用		14,622
前払金		5,073
繰延税金資産		21,152
その他		8,629
貸倒引当金		△36
流動資産合計		1,140,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		30,786
工具、器具及び備品（純額）		17,397
有形固定資産合計		48,183
無形固定資産		
のれん		156,629
ソフトウェア		28,374
ソフトウェア仮勘定		42,267
無形固定資産合計		227,271
投資その他の資産		
投資有価証券		242,000
関係会社株式		51,892
敷金		43,462
繰延税金資産		1,256
投資その他の資産合計		338,612
固定資産合計		614,067
資産合計		1,754,420

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	76,648
未払金	42,095
未払法人税等	5,643
賞与引当金	24,267
ポイント引当金	42,546
その他	25,831
流動負債合計	217,032
固定負債	
長期借入金	300,666
資産除去債務	15,212
固定負債合計	315,878
負債合計	532,910
純資産の部	
株主資本	
資本金	506,205
資本剰余金	528,629
利益剰余金	174,052
株主資本合計	1,208,887
新株予約権	12,622
純資産合計	1,221,509
負債純資産合計	1,754,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	973,648
売上原価	221,301
売上総利益	752,347
販売費及び一般管理費	694,604
営業利益	57,742
営業外収益	
受取利息	150
為替差益	261
雑収入	1,066
営業外収益合計	1,478
営業外費用	
支払利息	857
持分法による投資損失	7,107
営業外費用合計	7,964
経常利益	51,256
税金等調整前当期純利益	51,256
法人税、住民税及び事業税	21,373
法人税等調整額	6,272
法人税等合計	27,645
当期純利益	23,611
親会社株主に帰属する当期純利益	23,611

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
当期純利益	23,611
包括利益	23,611
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	23,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	494,655	11,970	484,655	150,440	1,141,721	3,241	1,144,962
当期変動額							
新株の発行	11,550	△11,970	11,550		11,130		11,130
株式交換による増加			32,424		32,424		32,424
親会社株主に帰属する当期純利益				23,611	23,611		23,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,381	9,381
当期変動額合計	11,550	△11,970	43,974	23,611	67,165	9,381	76,546
当期末残高	506,205	—	528,629	174,052	1,208,887	12,622	1,221,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	51,256
減価償却費	17,944
のれん償却額	33,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	857
持分法による投資損益(△は益)	7,107
売上債権の増減額(△は増加)	△54,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,082
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,961
その他	△26,690
小計	42,516
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△968
法人税等の支払額	△37,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△6,852
無形固定資産の取得による支出	△42,809
投資有価証券の取得による支出	△227,000
関係会社株式の取得による支出	△59,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	275,000
長期借入金の返済による支出	△37,514
株式の発行による収入	11,130
新株予約権の発行による収入	9,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,626
現金及び現金同等物の期首残高	945,622
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	10,215
現金及び現金同等物の期末残高	850,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

株式会社Mediplat

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

株式会社medパス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち事業年度が連結会計年度と異なる会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具・器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	139.48円
1株当たり当期純利益金額	2.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,611
普通株式の期中平均株式数(株)	8,587,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	282,774
(うち新株予約権)(株)	(282,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数2,937個)
	第10回新株予約権 (新株予約権の数2,664個)
	第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、クックパッド株式会社より、株式会社クックパッドダイエットラボ（以下、CPD社）の発行済株式の84.7%を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続きは平成28年10月1日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社クックパッドダイエットラボ
事業内容 健保組合向け事業、一般消費者向けダイエットインターネット・メディア事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は現在、従来の医師の支援のみならず、医師ネットワークを活用した遠隔医療サービスなどコンシューマー向けの支援へと事業拡大を図っておりますが、ここに食のスペシャリストである管理栄養士ネットワークを組み合わせることで、より多角的なサービスを提供することが可能となり、当社グループとして医療・ヘルスケア全体を通じた総合的なサービス開発をこれまで以上に推進すべく、CPD社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社フィッツプラス

⑥ 取得した議決権比率

84.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	225,000千円
取得原価		225,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 2,000千円

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。